

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

国際学部



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学2012年度 自己点検・評価報告書」（2013年3月）と大学基準協会の評価結果（2014年3月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は2021（平成33）年3月31日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は11学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと3キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は2009（平成21）年度に特定非営利活動法人A B E S T 21の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

国際学部は2010年4月に開設した学部であり、その開設に伴い学部の理念・目的を設定し、文部科学省に提出した設置届出書の設置の趣旨にも記載した。^{1-21)p.2}また、関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)には、以下のとおり人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定めている。

国際学部は、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とし、その理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。よって本学部のモットーを「Be a world citizen who renders service to humanity.」とする。

「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度(特に人文・社会科学の観点)から理解し、分析できるようになることである。本学部の特色は、タテの学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に含まれる複数のディシプリン間の相乗効果を用い、ヨコの地域別研究コース(北米研究、アジア研究)を「学際的に」教育・研究し、それによって柔軟で、幅広い視野に立った世界理解、国際理解を図るところにあり、その教育・研究全体を「国際学」と位置づける。

国際学部がめざすのは、広い視野で世界情勢を捉えられる人材の育成である。特に日本とあらゆる面で交流が盛んな北米とアジアについて深く学ぶことは、世界情勢を総合的に見る力を身につける上で重要となる。そのため、国際学部は「北米研究コース」と「アジア研究コース」の2コースで構成されている。2コースに共通している大きな特徴は、「文化・言語」「社会・ガバナンス」「経済・経営」の各領域を総合的に学ぶことである。それにより、ひとつの物事をあらゆる視点から分析する柔軟な思考力を身につけられる。こうした多角的な視野は、変化が激しい時代を生き抜いていくための大きな武器になる。原則全員が海外留学を体験し、よりネイティブに近い言語や文化を体感することも、国際性を養う上で大きなメリットとなる。国際性を身につけた人材の活躍の場は、今後あらゆる方面に広がっていく。国際学部の理念である「国際性の涵養」、それに基づく世界市民の育成は、これからの時代が求めるものであると考える。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

理念・目的については学則に定められ、関西学院公式Webサイトにて全学部分が公開されている。また、国際学部のページにおいても掲載している。¹⁻⁷³⁾

国際学部の在学生に対しては、毎年4月に全学生に配付される「履修の手引き」に「『国際学部で学ぶ』ということ」および「カリキュラムの基本理念」を掲載し周知している。^{1-72)p.1}

また、受験生向け大学案内誌に教育研究上の理念・目的を掲載し、入学前からの周知を行っている。^{1-74)p.90}

さらに、英語話者と呼ばれる外国人留学生および受験生のために、英語版のWebページにも同様の内容を掲載し、周知をはかっている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学基準協会の大学基準に準拠した基準により毎年の自己点検・評価を実施している。また、毎年度、学部教授会にて理念・目的について懇談し、その確認を行っている。継続性を保つために、その懇談内容については記録をとり、次年度以降の懇談時に参考資料としている。直近では2012年4月13日の教授会にて懇談を行った。¹⁻¹¹⁸⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

国際学部では、以下のとおり編制方針を定めている。

人間性の涵養を通して、倫理的価値観を体得した人材を養成するためのキリスト教科目を担当する宗教主事を専任教員として配置する。

発信型の実践的な言語能力の獲得を目指した英語科目、中国語科目、朝鮮語科目、日本語科目(外国人留学生用)を必修科目として配置する。こうした言語教育科目を担当する専任教員を配置、また、朝鮮語科目についても文化・言語領域に専任教員を配置する。

文化・言語領域では、文化論、言語学、宗教学を中心に教育・研究を行う。専任教員は主に「グローバル化と言語」、「北米言語文化論」、「Intercultural Understanding」、「日米比較文化論」、「アジア言語文化論A」、「アジア言語文化論B」、「グローバル化と文化」、「Religion and State in East Asia」、「キリスト教と世界」を担当する。

社会・ガバナンス領域では、社会論、政治と外交、国際関係論、国際法を中心に教育・研究を行う。専任教員は主に「中国の政治と外交」、「オセアニアの政治と外交」、「韓国の政治と外交」、「カナダ社会論」、「カナダの政治と外交」、「国際政治経済論」、「現代国際法」、「現代日米関係論」、「国際社会論基礎」を担当する。

経済・経営領域では、経済学、経営学、会計学を中心に教育・研究を行う。専任教員は主に「アジア経済論A」、「中国経済論」、「北米経済論」、「日本経済基礎」、「国際会計論」、「中国企業経営」、「International Accounting」、「国際企業経営論」、「経営学A」を担当する。³⁻⁴⁶⁾

国際学部の求める教員像については、文部科学省に提出した設置届出書の設置の趣旨に触れられている。^{3-47)p.1-9}

なお、国際学部として各種委員会・部会を組織し、運営している。³⁻⁴⁸⁾

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

編制方針に従って、国際学部では、キリスト教科目を担当する宗教主事1名を専任教員として配置している。

言語教育科目を担当する英語担当の専任教員8名、中国語担当の専任教員2名、日本語担当の専任教員2名を配置している。なお、朝鮮語科目についても文化・言語領域に専任教員を1名配置している。

文化・言語領域では、文化論、言語学、宗教学を中心に担当する専任教員9名を配置している。社会・ガバナンス領域では、社会論、政治と外交、国際関係論、国際法を中心に担当する専任教員9名を配置している。経済・経営領域では、経済学、経営学、会計学を中心に担当する専任教員9名を配置している。

現在の国際学部の専任教員一人あたりの在籍学生数は22.7人である。専任教員の年齢構成を5歳ごとに見ると、31歳～35歳が2名(7.1%)、36歳～40歳が4名(14.3%)、41歳～45歳が4名(14.3%)、46歳～50歳が2名(7.1%)、51歳～55歳が8名(28.6%)、56歳～60歳が3名(10.7%)、61歳～65歳が5名(17.9%)となっており、50歳代前半が多くなっている。^{3-67),3-72)}

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

国際学部教員で組織する人事委員会を毎年度組織している。³⁻¹⁰³⁾ その人事委員会にて、教員の募集・採用・昇格(昇任)が検討され、最終的には教授会に諮られる。教員の募集・採用・昇格(昇任)については、「国際学部教員人事手続内規」に明確に定められており、その内規に従って適切に行われている。³⁻¹⁰⁴⁾

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

国際学部の教育研究上の事項について、自己点検・評価を行うために、自己評価委員会を設置し、開催した。

また、教授研究会を開催し、国際学部専任教員の研究成果を発表形式で行った。活発に意見を出すことで資質向上を図ることができた。

授業評価については、全学的な体制のもとに行われている。また、教員の研究活動の評価については、研究業績データベースのウェブによる公開がなされている、という点で行われている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教員組織の編制方針として「人間性の涵養を通して、倫理的価値観を体得した人材を養成するためのキリスト教科目を担当する宗教主事を専任教員として配置する」などを掲げている。教員組織はおおむね方針に沿って配置されており、年齢構成もバランスがとれている。

募集・採用・昇格の手続きは、全学的な規程および「国際学部教員人事手続内規」に明確に定められており、その内規に従って適切に行われている。

専任教員の研究成果の発表、研究業績データベースの公開などにより、教員の資質向上が図られている。

教員組織の適切性については、「教授会」が責任主体となり、各領域から選出された委員で構成する「人事委員会」にて検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

国際学部は、関西学院大学学則に定める国際学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を達成するため、教育課程(カリキュラム)を編成・実施している。それらに基づいた国際学部の学位授与方針は、学生が所定の期間在学し、教育課程上の所定の科目を修得することで、学生自身が身につけた以下のような学士力を評価し、学士(国際学)の学位を授与するものである。^{4.1-83)}

① 国際事情に関する課題の理解力と分析力

世界の諸地域を人文・社会科学の様々な観点から理解し、分析できる。

② 問題発見解決能力

主体的に問題を発見し、適切な方法に基づいて問題を解決できる。

③ 異文化理解・多文化共生能力

異文化に対する感受性をもち、多様な文化と共生できる。

④ 倫理的価値観

キリスト教主義に基づく「人間教育としての教養教育」を通じて「倫理的価値観」を体得している。

⑤ 言語コミュニケーション能力

外国語能力を生かし、積極的に発信できる。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

国際学部の教育課程の編成・実施方針のポイントとしては、以下の5つをあげることができる。^{4.1-83)}

① キリスト教科目、宗教、哲学・思想、人権などに関する科目を提供し、キリスト教主義に基づく「人間教育としての教養教育」を通じて「倫理的価値観」を養う。

② 4年間を通じてひとつの外国語を重点的に学ぶことができるカリキュラムを用意し、他の言語の学習機会も広く提供し、「言語コミュニケーション能力」を養う。また、国際基礎科目、国際専門科目に英語で行う授業科目を配置する。

③ 海外留学によって、「異文化理解・多文化共生能力」および「言語コミュニケーション能力」を養う。海外留学としては、短期留学(約1ヶ月)、中期留学(3ヶ月～半期)、長期留学(半期～1年)の他、関連する留学プログラムを位置づける。

④ 国際専門科目担当の専任教員全員は、原則として各自の研究専門領域科目とともに研究演習科目を担当し、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営領域の学際的学習と、少人数教育を通じて、「問題発見解決能力」を養う。

⑤ 文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各分野に関する基礎的な科目と国際的な科目を提供し、世界の諸地域を人文・社会科学の様々な観点から理解し分析できるようにし、「国際事情に関する課題の理解力と分析力」を養う。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

国際学部の教育目標については、それが決定されるプロセスにおいて各種会議、ミーティング等にて教職員に周知されている。また学生に対しては、在学生全員に配付される「履修の手引き」[4.1-82](#)) に明記し周知を図っている。学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についても同様に、教職員にはそれが決定される過程での各種会議ミーティング等にて周知されており、学生に対しても同様に、「履修の手引き」に明記して周知を図っている。学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、さらに関西学院公式Webサイトの国際学部のページ[4.1-83](#)) にも掲載され、教職員、在学生、受験生のみならず、広く社会に公表されている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、例年、教授会の懇談事項として議題にあげて検証を行っている。[4.1-107](#))

国際学部の専任教員全員が出席する教授会において、国際学部設置届出書の写しを全員に配付し、また、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についても資料を全員に配付し、懇談を行っている。これは毎年、年度最初の教授会で行っており、当該年度の初めにこれらの事項について再度確認、検証し、学部教育に携わる全教員が意見を交換することによって、共通の認識および問題意識を持つとともに、より適切な教育活動の運営ができるよう務めている。これらの取り組みをもって国際学部においては教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を担保しつつ運営、実行がなされていると考える。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

学位授与方針には「国際事情に関する課題の理解力と分析力」「異文化理解・多文化共生能力」など、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果が示されている。

また、キリスト教科目、言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目等の科目区分を

設けることなどを定めた教育課程の編成・実施方針が定められ、学位授与方針と連関している。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、「教授会」が責任主体となって毎年度初めに検証を行い、学部教育に携わる全教員が意見を交換することによって、共通の認識および問題意識を持つとともに、より適切な教育活動の運営ができるように努めている。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

国際学部では以下のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。^{4.2-34)}

- ① キリスト教主義に基づく人間教育としての教養教育を通じて、倫理的価値観を体得した人材を養成するため、キリスト教科目を置く。
- ② 言語教育科目は、外国語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力の双方)を重点的に養成する。言語教育科目は、第1外国語初級(1、2年次)、第1外国語中級(3年次)、第1外国語上級(4年次)、第2外国語初級(1年次)、第2外国語中級(2年次)に区分する。第1外国語は、英語、中国語、朝鮮語、日本語(外国人留学生用)から1外国語を選択する。第2外国語は、第1外国語以外で、英語、中国語、朝鮮語、ドイツ語、フランス語、スペイン語から1外国語を選択する。また2年生を主たる対象に、英語、中国語、朝鮮語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力)を育成し、また異文化に対する感受性と理解を深めることを目的として、言語教育科目の中に留学科目を配置する。留学科目は、原則として第1外国語を使用言語とする国への約1ヶ月の短期留学を行う短期留学科目、約4ヶ月の中期留学を行う中期留学科目を置き、第1外国語初級の単位とする。
- ③ 国際基礎科目では、国際学部が位置づける「国際学」を理解するために、国際学部で提供する学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に含まれる学問分野について学び、将来の進路と関係した授業を受け、どのような分野に進むことができるかを学ぶ。このような学びを通じて様々な学問分野の基礎を修得し、自らの進路を定めると同時に、2年次以降に、北米、アジアの「地域」を切り口にした授業科目と、「国際」を切り口にした学問分野に基づく授業科目をどのように履修し、3年次からの研究演習科目において自らの専門をいかに深めていくかを考える。
- ④ 国際専門科目では、1年次に国際基礎科目を履修した学生は、2年次以降、自らの進路を見定め、それを目指す過程で「北米」、「アジア」のいずれかの地域を主に学習する地域として選択するとともに、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域を意識して学習する。主として2～3年次には、共通科目を通じて、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域に関する基本的で使用可能な理論、視座、方法論を学び、それらを利用して北米研究コース、アジア研究コースの基本的知識を深く学んでいく。そして3～4年次には、共通科目、北米研究コース科目、アジア研究コース科目の学習を基に、研究演習科目において、学際的学習と少人数教育を通じて自ら問題を発見し、その問題を解決できる能力を養っていく。なお、英語で行う授業科目に関しては、外国語の運用能力を早期に養成するため、一部を1年次から履修できるように配置する。

国際基礎科目と国際専門科目を通じて、各領域に関する基礎的な科目と国際的な科目とを提供することによって、世界の諸地域を人文・社会科学の様々な観点から理解し分析できるようにし、「国際事情に関する課題の理解力と分析力」を養う。

- ⑤言語コミュニケーション能力を養成するために4年間を通じてひとつの外国語を重点的に学ぶことができるカリキュラムおよび他の言語の学習機会を幅広く提供する。さらに文化・言語領域の英語学、英米文学の分野を充実するために、文化・言語領域に関連する科目として、領域関連科目をおく。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

1年次から国際基礎科目として入門的科目・基礎的科目・基礎演習科目を受講することにより、どのコース・領域をさらに深く学びたいかを明確に意識させることができる。国際基礎科目では、例えば「国際学部入門」という科目ではオムニバス形式により国際学部専任教員が授業を担当し、「国際地域理解入門」という科目とあわせて国際学部の教員およびその専門を早い段階から認知することができ、国際専門科目の導入としての役割を果たしている。もちろん研究演習の選択にも役立つ。[4.2-34](#)

主に2年次から国際専門科目の履修が始まり、各地域・領域を意識して科目を履修することにより自分の専門性を深めていくことができ、3年次からの研究演習に学びをつなげていくことができる。

また、英語で行われる授業については、約100科目を提供しており、外国人留学生のみならず、日本人学生の英語で学ぶ環境づくりに寄与している。さらには、英語で行われる授業を数多く開講していることにより、英語のみで学位取得が可能なプログラムを提供できる関西学院大学唯一の学部となっている。この英語による授業科目のカリキュラム体系を、国際学部EDP(English-based Degree Program)として設定している。[4.2-73](#)

以上のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、それに相応しい教育内容が提供されている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

英語で行われる授業のみで学位取得が可能なプログラムの選択により、外国人留学生だけでなく、高い英語能力を有する日本人学生等も、英語による授業だけを履修して学位を取得(卒業)することができる。[4.2-73](#)

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

ネイティブの任期制教員を採用するなど、今後も英語で行われる科目数の増加をはかっていく。

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針に基づき、言語教育科目の第一外国語を初級から上級まで4年間に科目配置している。また「留学科目」を設け、英語で行われる授業を約100科目提供し、英語のみで学位取得が可能であることは大きな特色であり、初年次に始まる国際基礎科目から国際専門科目へと順次的・体系的履修の配慮がなされ、教育課程は適切である。

教育課程の適切性の検証は、各領域から選出された委員によって構成される「カリキュラム委員会」が行っており、今後、英語で行われる科目数を増やすなどの方向が示されている。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

① 国際学部では入学時に新入生オリエンテーションを実施し、教育課程の説明、各科目(群)の位置付け、4年間の学習の流れの説明、卒業必要単位数の説明、履修登録等の実際の手続きに関する説明等を行い、教育方法の説明および学習指導を徹底している。

② 学生の主体的参加を促す授業として、1年次に履修する国際基礎科目の基礎演習科目「基礎演習A」、「基礎演習B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」を開講し、原則として国際専門科目担当の専任教員全員が担当した。1クラス当たりの目標人数を10～20人とし、今年度は平均13.4人が履修した。基礎演習科目については、学生に身につけさせるべき能力について全クラス共通の目標を設定し、可能な限り取り組み内容についても共通化を図ることによって、1年間の学習を経て今後卒業に至るまで国際学部で学んでいくための土台作りに注力している。

③ 学生の主体的参加を促す授業として、3年次、4年次の国際専門科目の研究演習科目(「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」、「Research SeminarⅠ」、「Research SeminarⅡ」)を開講し、原則として国際専門科目担当の専任教員が担当した。1クラスあたりの目標人数を10～15人とし、今年度は平均9.6人が履修した。卒業論文の作成を目標に、個々の学生の興味ある分野について専門性を高めていく指導を少人数できめ細かく行うことに主眼を置いている。

④ 1年次終了時点をめどに、各学生に以後の学習計画を明確にすることを求めた。それに際して、2年次は演習科目がないため、教員による学習アドバイザー制度を導入し、基礎演習科目(「基礎演習A」、「基礎演習B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」)の担当教員が、各学生の進みたい進路を踏まえ、各学生との相談を通じて、2年次以降の適切なコース科目の履修について、また学習そのものの進め方等について指導した。

⑤ 本学の教員は「オフィス・アワー」として定められた時間帯に、特別の所用がない限りは個人研究室などの所定の場所にいることが求められている。学生は授業での疑問点、関心のある問題への取り組み方など勉学に関すること、そのほか学生生活の様々な問題についての相談事等について教員から直接指導を受け、語り合うことが可能である。国際学部でも学生への学習指導を補完するものとして「オフィス・アワー」を原則全専任教員に設けている。

⑥ 各学年の履修登録については、次のとおり、履修登録単位数の上限を定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導した。大学設置基準第27条の2に基づき1単位あたりの学習時間45時間を勘案し、各授業科目の配当年次や履修要件の適正な設定によって、過剰な履修登録等の単位の空洞化につながることはないよう配慮した。また、本学では留学を義務付けており、留学先で修得した単位の認定結果によっては、想定よりも少ない単位数となることありうる。そのため3年次以降の上限を高め設定している。

1年次 春学期 24単位、 秋学期 24単位

2年次 春学期 24単位、 秋学期 24単位

3年次 春学期 28単位、秋学期 28単位

4年次 春学期 28単位、秋学期 28単位

これらの取り組みについて一定の成果をあげているものと認識しており、国際学部における教育方法および学習指導は適切であると考えます。^{4.3-50)}

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

国際学部では、毎年学生に対して、すべての科目について当該年度の始めにシラバスを、関西学院公式Webサイトを介して提示している。^{4.3-1)}

国際学部の科目は、このシラバスに基づいて授業が展開されている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

国際学部では、成績評価に際して次のような原則を設けている。

- ①シラバスで成績評価の基準を明示する。
- ②各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。
- ③定期試験のみで成績評価をしない。課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
- ④GPA制度を導入する。

この原則により、以下のとおり成績内規を定め、在学生全員に配付する「履修の手引き」に掲載している。^{4.3-50)p.73}

「成績内規」

1. 成績評価は原則として定期試験・中間試験・追試験・代替試験・平常評価および成績認定によって決定される。
2. 追試験の成績は採点の20%を減じる。ただし、定期試験欠席理由が二親等以内の死亡あるいは危篤または学校感染症による登校停止による場合を除く。
3. 代替試験の成績は減じない。ただし、追試験の代替試験の場合は採点の20%を減じる。
4. 成績評価の結果に疑義のある場合には、成績発表後一定期間内に所定の手続きにより調査を願い出ることができる。
5. 検定試験・資格試験合格による単位認定については、「履修の手引き」に定める。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

国際学部の専任教員で組織するカリキュラム委員会を例年開催し、教育成果について定期的な検証を行っている。^{4.3-153)}

カリキュラム委員会では、定期的な教育成果の検証に加え、9月入学や日本語教育といった、その時々で課題となっている事項についても議論を行った。こうした委員会の開催によって、国際学部では教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けられていると考える。

国際学部教員の資質の維持向上のために、FD委員会を設置し、開催した。^{4.3-181)} その成果として、教員が互いの授業を参観し、コメントを所定の用紙に記入して本人に伝えるという相互授業参観を実施した。さらに在学生・留学生の意見を学生インタビューという形で吸い上げ、国際学部の教育向上に役立てた。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

1年次に履修する国際基礎科目である「基礎演習」では、授業内容について共通化を図り、専任教員全員が担当することになっている。また3～4年次の国際専門科目の研究演習科目では、卒業論文の作成を目標に、個々の学生の興味ある分野について専門性を高めていく指導を少人数体制で行っている。そのほか、教員による学習アドバイザー制度の導入により、主体的な学習意欲の向上を図り、一定の成果を上げているなど、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育方法を実施している。

しかし、1年間に履修登録できる単位数の上限が、編入学生において年間72単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

教育方法の改善を図る取り組みとして、「カリキュラム委員会」の下に、「FD委員会」を設置し、教員が互いの授業を参観し、コメントを所定の用紙に記入して授業担当教員本人に伝えるという相互授業参観を実施している。さらに学生インタビューを実施し、留学生を含む在学生の意見を集め、国際学部の教育力向上に役立てている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限について、国際学部は3年次以降において56単位、また編入学生に対して72単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

国際学部では、「国際性の涵養」という教育・研究上の理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とし、その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成しようとしている。

その目的達成のために国際学部では成績評価に際して次のような原則を設けた。^{4.4.43)}

- ① シラバスで成績評価の基準を明示する。
- ② 各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。
- ③ 定期試験のみで成績評価をしない。課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。
- ④ GPA(Grade Point Average)制度を導入する。

また、上記に加えて国際学部では全ての開講科目に対して、学生の授業評価を実施している。

これらを厳格に運用することにより、学生に対する教育効果の最大化を目指している。さらに国際学部では、1年次の「基礎演習」科目を担当した教員が、2年次にもアカデミック・アドバイザーとして、学生が進みたい進路をふまえて学習計画を立てるにあたって適宜指導を行っている。また、国際学部では、外部から講師を招いて講演会を行っている。^{4.4.44)}

上記に加え、国際学部では全ての開講科目において「学生による授業評価」を実施している。これにより、より効果的な教育のあり方を教員自身が模索していくうえでの指針を得ることが可能となっている。

国際学部は、まだ完成年度を迎えていないが、これらの事柄は開設初年度から実施されており、「英語を母語とする学生」といった、従来の関西学院大学には在籍していなかったようなバックボーンを持つ学生を含めた多種多様な国際学部生への教育を実施している。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

国際学部の学位授与方針については、全学生に配付される履修の手引きに掲載し、明示している。^{4.4.43)} 国際学部は2010年4月に開設された学部であり、まだ卒業判定を行っていないが、学位授与に関して最終的判定は教授会で審議する。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

成績評価に際して、G P A制度を導入し、定期試験と授業への取り組みなどを含めた総合的評価を行っている。またT O E I C®の受験を1年次と3年次で義務付けるなど、適切な学習成果の測定に努めている。

2010（平成22）年に開設された学部であり、まだ卒業判定を行っていないが、学位授与に際して最終的判定は「教授会」で審議することとしている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

国際学部では、「国際性の涵養」という教育・研究上の理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。その教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度(特に人文・社会科学の観点)から理解し、分析できるようになることである。

このような教育・研究上の理念・目的を持った国際学部では、以下のような学生の受け入れ方針を示して学生を迎え入れる。⁵⁻⁴⁾

- ・ 人文・社会科学の多岐にわたる領域について幅広い関心と、一定の学力と論理的思考力を持ち、総合的な観点からそれらの課題に取り組もうとする意欲を持つ者
- ・ 主体的な関心に応じて、みずからの問題を発見し、その問題解決に実践的に取り組もうとする意欲を持つ者
- ・ グローバル化する社会の中で他者の想念や異文化に対する感性や、自己のありかたに相対的・反省的視点を持つことが期待される者
- ・ 関西学院に対して強い帰属意識を持ち、スクール・モットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)という精神を体現しようとする意欲を持つ者
- ・ 海外生活経験を持つ生徒、留学生等、多様なバックグラウンドを有する者
- ・ 優れた外国語能力や、特定の分野において優れた学力・能力を持ち、入学後にそれを活かした教育成果が期待できる者

国際学部にて実施している入学試験は次のとおりである。①一般入試、センター利用入試、②AO入試、③帰国生徒入試、④スポーツ選抜入試、⑤外国人留学生入試、⑥その他の入試(高等部、指定校、協定校・提携校、継続校、海外学部協定校推薦)、⑦編入学試験、これら7つの入試のうち、①②③④⑤の5つの各入試要項に学生の受け入れ方針を掲載した。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

国際学部では、教育・研究上の理念である「国際性の涵養」を達成するために、様々な形式の入試を実施している。一般入試においても、従来の3科目入試だけでなく、英語に特化した、あるいは英語に重点を置いた形式の入試を実施している。また、センター利用入試においても、英語の配点を重くするなど、国際学部としての特徴がよくあらわれている。^{5-15)p.14・23・25・29}

その他の各種入試においても、例えばAO入試では語学関係の検定試験の成績や、海外での滞在といったことが書類審査の対象となっている。このように国際学部の学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜を行っている。

これらの各入試について、それぞれに実行小委員会を設置し、入試の合否判定を行っている。その合否判定については、学部長室会(執行部会)に諮られ、最終的には教授会にて審議される。このように学生の受け入れについては3段階で判定が行われており、公正さ、適切さが確保さ

れていると考える。

その結果、国際学部で実施されている①一般入試、センター利用入試、②AO入試、③帰国生徒入試、④スポーツ選抜入試、⑤外国人留学生入試、⑥その他の入試(高等部、指定校、協定校・提携校、継続校、海外学部協定校推薦)、⑦編入学試験といった7つの入試のうち、②③④⑤⑥の5つの入試で募集人員を満たした。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

国際学部で実施している入試は、①一般入試、センター利用入試、②AO入試、③帰国生徒入試、④スポーツ選抜入試、⑤外国人留学生入試、⑥その他の入試(高等部、指定校、協定校・提携校、継続校、海外学部協定校推薦)、⑦編入学試験であるが、これらのうち、②③④⑤⑥の5つの入試で募集人員を満たした。

国際学部は開設3年目であるため、過去5年間のデータはないが、学年別に見ると在籍者は1年生348名、2年生323名、3年生281名の合計952名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.06倍であった。⁵⁻⁸⁸⁾

適切な定員が設定され、学生を受け入れているとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していると考えられる。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜実施について、入試検討会を3回開催した。⁵⁻¹²⁸⁾ 入試検討委員会では、帰国生徒入試、AO入試、外国人留学生入試、編入学試験などについて、当該年度の反省点と次年度に向けての改善点を検討した。

例年、入試直後の時期に検討会を行っており、学生募集および入学者選抜が、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかの検証が定期的に行われていると考えられる。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし